

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部 本部長 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部 本部長 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,279,340	5,886,589	6,292,883
経常利益	(千円)	454,157	272,080	750,707
四半期(当期)純利益	(千円)	274,006	114,563	438,446
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	271,849	170,211	437,288
純資産額	(千円)	2,335,608	2,655,112	2,557,629
総資産額	(千円)	3,299,493	4,825,180	4,011,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.42	6.35	24.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	53.0	61.3

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.46	0.12

- (注) 1. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立された会社であります。完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、前四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)は、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありますCross Marketing Asia Pte. Ltd.が、Markelytics Solutions Asia Pte Ltd.、MedePanel Online Asia Pte Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を新規に設立しております。

（その他の事業）

第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	4,279	5,887	1,607 (37.6%)
営業利益	438	283	155 (35.3%)
経常利益	454	272	182 (40.1%)
四半期純利益	274	115	159 (58.2%)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、クロス・マーケティングにおいて、各販売チャネルとも前年同期比は上回るものの、消費税増税の影響等から当初想定していた売上高を下回る水準で推移いたしました。しかしながら、海外子会社及び新規連結子会社の寄与により、リサーチ事業全体としての売上高は前年同期を大幅に上回りました。セグメント利益(営業利益)につきましても、上期における中期的な成長のための採用費が先行したことに加え、本社移転等によるコストの増加等により、前年同期と比較して減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,810百万円(前年同四半期比28.8%増)、セグメント利益(営業利益)は890百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、上半期に続き、案件の受注や納品が順調に進捗し、計画を上回る売上高となりました。また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高及び売上総利益の増加に伴い、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,164百万円(前年同四半期比90.4%増)、セグメント利益(営業利益)は169百万円(前年同四半期は12百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

「WEBマーケティング事業」につきましても、顧客の開拓が進捗し、着実に販売を進めており、売上高を伸ばしております。セグメント利益(営業利益)につきましても、投資フェーズのため営業損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は76百万円(前年同四半期は13百万円の売上高)、セグメント損失(営業損失)は49百万円(前年同四半期は44百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が2,733百万円(前連結会計年度末比254百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金923百万円、受取手形及び売掛金1,278百万円となっております。固定資産は2,092百万円(前連結会計年度末比559百万円増)となりました。主な項目としては、建物286百万円、ソフトウェア197百万円、のれん588百万円、関係会社株式335百万円、敷金370百万円となっております。その結果、総資産は4,825百万円(前連結会計年度末比813百万円増)となりました。

負債については、流動負債が1,460百万円(前連結会計年度末比22百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金526百万円、1年内返済予定の長期借入金320百万円となっております。固定負債は710百万円(前連結会計年度末比694百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金600百万円、資産除去債務93百万円となっております。その結果、負債は2,170百万円(前連結会計年度末比716百万円増)となりました。

純資産は2,655百万円(前連結会計年度末比97百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が1,997百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

(注) 平成26年5月15日開催の取締役会決議により、平成26年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は42,240,000株増加し、63,360,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,031,164	18,031,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,031,164	18,031,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		18,031,164		274,402		309,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,029,300	180,293	
単元未満株式	普通株式 1,764		
発行済株式総数	18,031,164		
総株主の議決権		180,293	

(注) 1. 平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、記載数値は当該影響を考慮しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、記載数値は当該影響を考慮しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		松田 武久	昭和37年 4月17日	昭和60年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年7月 平成26年9月 平成26年9月 株式会社リクルート入社 株式会社リクルートエイブリック出向 同社 セカンドキャリア支援推進部部長就任 株式会社リクルートキャリアコンサルティング出向 同社 執行役員 人材総合営業本部 本部長就任 株式会社リクルートキャリアコンサルティング 転籍 同社 執行役員 統括室室長就任 同社 採用開発本部 本部長就任 株式会社クロス・マーケティング入社 同社 グループ事業推進室 室長就任 同社 マーケティング&リサーチ部 部長就任 同社 マーケティング&リサーチ本部 本部長就任(現任) 同社 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)		平成26年 9月2日
取締役	コーポレート本部本部長	小野塚 浩二	昭和51年 10月21日	平成13年8月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年1月 平成22年11月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年2月 平成26年5月 平成26年6月 平成26年9月 平成26年9月 フィールズ株式会社入社 株式会社キズナキャスト常務取締役就任 株式会社キズナビジョン代表取締役社長就任 エン・ジャパン株式会社入社 同社 経営企画室室長就任 株式会社ファーマネットワーク取締役就任 株式会社クロス・マーケティング入社 同社 経営企画室室長就任 同社 営業企画部部長就任 同社 グループ事業推進部部長就任 当社 出向 株式会社UNCOVER TRUTH 監査役就任(現任) 株式会社R&Dフィールドプロダクション 監査役就任(現任) 当社 コーポレート本部本部長就任(現任) 株式会社クロス・マーケティング 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)		平成26年 9月2日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役CFO	人見 茂樹	平成26年9月2日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,351	922,923
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,277,872
有価証券	4	-
仕掛品	84,053	134,335
繰延税金資産	99,484	125,589
その他	106,654	272,897
貸倒引当金	254	224
流動資産合計	2,479,078	2,733,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,238	286,238
工具、器具及び備品（純額）	37,316	100,025
その他（純額）	15,539	5,824
有形固定資産合計	100,093	392,087
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	196,798
のれん	601,449	587,932
その他	19,981	35,201
無形固定資産合計	802,868	819,932
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	93,627
関係会社株式	339,991	334,659
繰延税金資産	94,562	78,251
敷金	145,773	369,571
その他	10,460	3,660
投資その他の資産合計	629,761	879,769
固定資産合計	1,532,723	2,091,787
資産合計	4,011,801	4,825,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,276	526,178
1年内返済予定の長期借入金	134,836	320,000
未払法人税等	221,931	155,168
賞与引当金	107,488	71,328
移転損失引当金	6,903	-
資産除去債務	38,883	-
繰延税金負債	-	302
その他	313,754	387,489
流動負債合計	1,438,071	1,460,467
固定負債		
長期借入金	-	600,000
資産除去債務	1,575	93,319
退職給付引当金	6,357	644
繰延税金負債	39	11,140
その他	8,129	4,498
固定負債合計	16,100	709,601
負債合計	1,454,171	2,170,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	243,718
利益剰余金	1,917,140	1,997,144
自己株式	41	72
株主資本合計	2,471,282	2,515,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	23,991
為替換算調整勘定	11,094	16,400
その他の包括利益累計額合計	10,875	40,391
少数株主持分	97,222	99,529
純資産合計	2,557,629	2,655,112
負債純資産合計	4,011,801	4,825,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,279,340	5,886,589
売上原価	2,570,766	3,689,964
売上総利益	1,708,574	2,196,624
販売費及び一般管理費	1,270,292	1,913,165
営業利益	438,282	283,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	1,771
補助金収入	3,639	-
持分法による投資利益	14,331	-
その他	2,073	1,419
営業外収益合計	20,380	3,191
営業外費用		
支払利息	1,781	4,557
為替差損	2,223	2,203
持分法による投資損失	-	5,366
その他	502	2,444
営業外費用合計	4,506	14,569
経常利益	454,157	272,080
特別利益		
子会社株式売却益	186	475
投資有価証券売却益	-	159
特別利益合計	186	634
特別損失		
固定資産除却損	324	13,687
子会社株式売却損	70	-
特別損失合計	393	13,687
税金等調整前四半期純利益	453,949	259,028
法人税、住民税及び事業税	144,355	156,626
法人税等調整額	40,459	11,118
法人税等合計	184,815	145,508
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135	113,521
少数株主損失()	4,872	1,042
四半期純利益	274,006	114,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135	113,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	23,738
為替換算調整勘定	2,564	32,918
持分法適用会社に対する持分相当額	117	34
その他の包括利益合計	2,715	56,690
四半期包括利益	271,849	170,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,601	165,828
少数株主に係る四半期包括利益	4,752	4,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMarkelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,206千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	84,406千円	150,440千円
のれんの償却額	15,498千円	37,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式 (株)クロス・ マーケティング)	19,254	6.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	29,622	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	その他 資本剰余金

(注) 当社は平成25年6月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年3月29日効力発生の配当金の支払額は、完全子会社である(株)クロス・マーケティングの株主総会において決議された金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月3日付で株式会社クロス・マーケティングによる単独株式移転により設立されました。株式会社クロス・マーケティングの平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、単独株式移転の効力発生日の直前時において、保有するすべての自己株式(629,352株)を消却いたしました。この結果、自己株式及び利益剰余金が242,972千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	40,570	2.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日	その他 資本剰余金及 び利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,730,481	546,347	2,512	4,279,340		4,279,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,562	64,883	10,000	79,446	79,446	
計	3,735,043	611,231	12,512	4,358,786	79,446	4,279,340
セグメント利益又は損失()	960,239	11,561	43,992	904,686	466,404	438,282

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 466,404千円は、セグメント間取引消去5,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 471,808千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第3四半期連結会計期間において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において308,676千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,051	1,015,626	65,911	5,886,589		5,886,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,553	148,194	10,000	162,747	162,747	
計	4,809,605	1,163,820	75,911	6,049,336	162,747	5,886,589
セグメント利益又は損失()	890,486	169,359	49,450	1,010,395	726,936	283,459

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 726,936千円は、セグメント間取引消去1,062千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 727,999千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.42円	6.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,006	114,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,006	114,563
普通株式の期中平均株式数(株)	17,773,323	18,030,991

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.(以下、「Kadence社」)の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めており、その事業領域・エリアを拡大しております。

また、当社グループは、平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアエリアへのグローバル展開も加速させ、総合マーケティング企業としてアジアのマーケティング市場におけるプレゼンスの向上を目指し、中国(上海)・シンガポールにおける子会社設立及びインドにおけるマーケティングリサーチ会社の株式取得等、順次事業エリアの拡大を進めてまいりました。しかしながら、現在アジアのマーケティングリサーチ市場における成長機会獲得や日本国内の事業会社によるアジアへの事業展開のスピードに対応するため、当社グループのアジアにおけるエリア展開においても、より一層のスピードアップが求められております。

今回の株式取得先のKadence社は、英国(ロンドン)にて事業を開始し、現在では、米国(ボストン)、インド、インドネシア、シンガポール、ベトナム、中国(香港)、UAE(ドバイ)の8ヶ国にて事業を展開しております。特にアジアエリアにおいては、質の高い提案力やレポート力を強みに、グローバルに展開する欧米の顧客に対してサービスを提供し、他のグローバルリサーチ会社に引けを取らない評価を得ている企業グループであります。

当社グループとKadence社は、互いに異なる顧客基盤と得意とするサービス領域を保有しており、今回の株式取得を通じて、アジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速させ、一段の企業価値向上に努めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

Simon Everard氏 他個人14名

3. 株式取得する会社の名称、事業内容等

(1)名称	Kadence International Business Research Pte.Ltd.
(2)事業内容	マーケティングリサーチ事業及び子会社等の経営管理等
(3)資本金	2.6百万USドル
(4)総資産	10.1百万USドル(2014年6月期 連結)
(5)売上高	27.7百万USドル(2014年6月期 連結)
(6)当期純利益	0.8百万USドル(2014年6月期 連結)

4. 株式取得の時期

平成26年11月18日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

(1)取得する株式の数	715,530株
(2)取得価額	Kadence社の株式(注) : 約1,616百万円~約3,348百万円 アドバイザリー費用等(概算額) : 約69百万円 合計 : 約1,685百万円~約3,417百万円 1 USドル = 115.47円で換算した場合
(3)取得後の持分比率	議決権所有割合 : 100.00%

(注) 契約時に約1,399万USドルを支払いKadence社株式を100.00%取得し、2015年~2017年の3年間に達成した業績に応じて、上限1,500万USドルの追加の株式取得対価を支払う契約となっております。

6. 取得資金の調達方法

買収に必要な資金については、取引銀行から借入する予定となっております。

2 【その他】

第2期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当については、平成26年8月14日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	その他資本剰余金及び利益剰余金
配当金の総額	40,570千円
1株当たりの金額	2円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月14日開催の取締役会において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。